



2021年1月26日

報道関係各位

応用地質株式会社

洋上風力発電向け海底地盤調査事業の協業について覚書締結
国内洋上風力発電事業の普及貢献をめざす

応用地質株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:成田 賢、以下当社)は、日本郵船株式会社(以下、日本郵船)と、オランダに本社を置くFugro N.V.傘下のFugro Singapore Marine Pte Ltd および株式会社フグロジャパン(以下、Fugro)と、洋上風力発電設備向け海底地盤調査サービスの国内展開について覚書を締結しました。

1. 背景

わが国では政府が2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにし、カーボン・ニュートラルを目指すと宣言するなど、脱炭素社会の実現に向けて、エネルギーシフトの動きがいよいよ加速しつつあります。中でも洋上風力発電については、将来の主力電源の1つとして位置づけられ、その発電能力を2040年までに大型の火力発電所に換算して30基以上に拡大するとされるなど、今後の市場拡大が最も期待される分野の一つです。

洋上風力発電所の建設にあたっては、風車の基礎設計や発電所のレイアウトデザインを検討するため、建設海域の海底地盤調査を行う必要があります。地盤調査では、海上に足場を設置し、その上からボーリングによるSPT調査¹を行うことが一般的です。しかしながら、SPT調査は、地盤の性状を詳細に把握するために欠かせない調査法ではあるものの、洋上風力発電のように広域な事業エリアにおいて多数の地点での地質調査を行う必要がある場合には、調査時間の長さやコストの高さなどが課題となることがあります。このため、洋上風力発電の先進国である欧州では、調査船によるCPT調査²が主流となっており、今後、市場の急速な拡大に対応するためには、SPT調査とCPT調査を組み合わせた効率的な地盤調査方法の運用が必要となります。

2. 協業の概要と今後の展開

日本郵船とFugroは、既に自航式CPT調査船の共同運航およびCPT調査サービスの国内展開に向けて提携しており、SPT調査を含む地盤調査全般において強みを持つ弊社がこの提携関係に加わることで、SPT調査とCPT調査の理想的な補完関係を実現することができます。また、3社が協業することで、各種の海底地盤調査結果を連携させることができるようになり、多様

¹ SPT (標準貫入試験: Standard Penetration Test)

地質調査で行われる最も一般的な試験の1つで、掘削機械を用いて掘った孔を利用して、地盤の硬さや強度を調べるとともに、土質の性状判定のための試料採取を行う。

² CPT (コーン貫入試験: Cone Penetration Test)

先端の尖った円錐状のコーンを機械により地盤に押し込み、コーン内部のセンサにより地盤の硬さなどを調べる調査法

なおお客様ニーズにも対応した付加価値の高いトータルな調査サービスが提供できることから、弊社の既存ビジネスのさらなる成長に繋がることも期待されます。

弊社と日本郵船、Fugro では今後、協業の覚書に基づき、日本での洋上風力発電事業における総合的な海底地盤調査サービスの提供について、具体的な検討を進めてまいります。



自航式 CPT 調査船のイメージ



海上での SPT 調査イメージ

<日本郵船株式会社の概要>

本社：東京都千代田区

代表取締役社長：長澤 仁志

ウェブサイト：<https://www.nyk.com/>

<Fugro N.V. の概要>

本社：オランダ ライツヘンダム

CEO：MARK R.F. HEINE

ウェブサイト：<https://www.fugro.com/>

以上

【本件に関するお問合せ先】
応用地質株式会社 経営企画本部
橋本晋一
TEL:03-5577-4501
E-mail:prosght@oyonet.oyo.co.jp